

営業成績

連結業績の概況

2020年度は、新型コロナウイルス感染症に対し、感染拡大防止と事業継続を最優先とした緊急対策モードで事業運営をスタートしました。当社グループを取り巻く経営環境は、前年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、下期にかけて、中国にけん引される形でグローバルに需要の回復が見られました。こうした環境の下、当社グループはこれまで培った変化対応力を発揮し事業機会を的確に捉えることで、売上高は若干の減収の6,555億円(前年度比3.3%減)となりました。また、これまで継続的に取り組んできたソリューション型営業の展開や変動費コストダウンなどの成果により、コロナ禍の厳しい事業環境の中でも売上総利益率は45.5%(同0.7ポイント増)となり、過去最高を更新しました。さらに、年間200億円規模の固定費削減を実行した結果、営業利益は625億円(同14.1%増)と、前年度比で大幅に増加しました。

損益の状況

■ 売上高

2020年度の当社グループ売上高は、6,555億円(前年度比3.3%減)となりました。制御機器事業(IAB)や電子部品事業(EMC)においては、下半期にかけて需要の変化を的確に捉え回復したものの、上半期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上高が前年度比で減少しました。社会システム事業(SSB)では、駅務関連の顧客の投資抑制が継続した結果、売上高は前年度比で大きく減少しました。ヘルスケア事業(HCB)においては、消費者の健康管理意識が高まりグローバルで血圧計・体温計の需要が拡大しました。こうした需要増加に迅速に対応した結果、売上高は前年度比で大きく増加しました。

■ 売上総利益率、販売費及び一般管理費、試験研究開発費

売上総利益率は、これまで継続的に取り組んできたソリューション型営業の展開や変動費コストダウンなどの成果により、コロナ禍の厳しい事業環境の中でも過去最高となる45.5%(前年度比0.7ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費は、全社的に固定費のコントロールおよび削減に取り組んだ結果、前年度差103億円減の1,927億円となりました。試験研究開発費は、研究開発テーマを厳選したことにより、同28億円減の432億円となりました。

■ 営業利益、当社株主に帰属する当期純利益

売上総利益率の大幅改善や年間200億円規模の固定費削減を実行した結果、営業利益は625億円(前年度比14.1%増)、営業利益率は9.5%(同1.5ポイント増)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、433億円(同42.2%減)となりました。なお、前年度の当社株主に帰属する当期純利益(749億円)には車載事業の売却益を含む非継続事業当期純利益が含まれており、これを除いて算定した増減率は前年度比10.6%増です。

2020年度の振り返り

<p>売上高</p> <p>6,555億円</p> <p>前期比 3.3%減</p>	<p>売上総利益率</p> <p>45.5%</p> <p>前期比 0.7P増</p>
<p>営業利益</p> <p>625億円</p> <p>前期比 14.1%増</p>	<p>当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>433億円</p> <p>前期比 42.2%減</p>
<p>期中平均レート</p> <p>[米ドル] 105.8円 [ユーロ] 123.2円 [人民元] 15.5円</p>	

各事業セグメントの実績

制御機器事業 (IAB)

2020年度は、自動車業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、生産減や投資の見直しによる厳しい状況が続きました。一方、デジタル業界における半導体や二次電池の設備投資が活発となり、特に中国で旺盛な設備投資需要が継続しました。また、マスクなどの新型コロナウイルス感染症対策関連の設備投資がグローバルで拡大しました。強化してきた現地営業・SE人財を活用し、これらの需要の高まりを的確に捉えることで、下期には売上高が回復しましたが、当期の売上高は前期比で減少しました。売上高が前期比減となる中、付加価値向上や固定費抑制の取り組みにより、営業利益は前期比で増加しました。この結果、2020年度の売上高は、3,464億円(前期比1.8%減)、営業利益は、588億円(前期比9.7%増)となりました。

電子部品事業 (EMC)

2020年度は、期初に、コロナ禍のロックダウンの影響などを受けて需要が大きく減退しました。第2四半期に入ると顧客の生産活動や販売活動の再開に伴い需要減退は底打ちとなり、それ以降は中国を中心にグローバルで需要が回復基調に転じました。これらの需要の変化に迅速に対応したことに加え、コロナ禍で需要が高まった電動工具・パソコン周辺機器などの注力市場に新商品を投入しました。これらの結果、下期の売上高は前年同期比水準まで回復したものの、期初からの売上落ち込みの影響が大きく、当期の売上高は前期比で減少しました。売上高の回復に加えて、固定費抑制や構造改革の成果により、営業利益は前期比で大きく増加しました。この結果、2020年度の外部顧客に対する売上高は、860億円(前期比2.6%減)、営業利益は、30億円(前期比222.7%増)となりました。

社会システム事業 (SSB)

2020年度は、交通管制システム事業の更新需要が、堅調に推移しました。一方で、駅務システム事業においては、顧客の投資抑制が継続しました。エネルギーソリューション事業においても、社会活動自粛の影響を受けて蓄電システムの販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は前期比で大きく減少しました。固定費抑制や付加価値向上に取り組みましたが、売上高の減少幅が大きく、営業利益は前期比で大きく減少しました。この結果、2020年度の売上高は、957億円(前期比17.5%減)、営業利益は、57億円(前期比47.5%減)となりました。

ヘルスケア事業 (HCB)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって消費者の健康管理意識が高まり、グローバルで血圧計・体温計の需要が拡大しました。また、ロックダウンや外出規制の影響によって、オンライン市場への消費者の購買行動のシフトが一層加速しました。これらの需要の変化に対応して、スピーディに増産体制を整えることによって商品供給力を高め、また、オンラインチャネルでの販売を一層強化した結果、売上高は前期比で大きく増加しました。売上高の大幅な増加に加えて、固定費抑制や付加価値向上の取り組みにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。これらの結果、2020年度の売上高は、1,231億円(前期比9.9%増)、営業利益は、206億円(前期比52.3%増)となりました。

資産および負債・資本の状況

当社グループは、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行するとともに、資本効率を重視したROIC経営を継続してきました。2020年度末の資産合計は、現金及び現金同等物の増加などにより、前年度末より623億円増加の8,204億円となりました。負債合計は、企業年金資産の運用実績改善等により退職給付引当金が減少したことなどにより、前年度末に比べ145億円減少して、2,110億円となりました。純資産合計は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ768億円増加して、6,094億円となりました。また、株主資本は前年度末に比べて765億円増加して、6,069億円となりました。以上により、株主資本比率は前年度末の70.0%から74.0%となり強固な財務基盤が維持されています。なお、重要な財務指標であるROE(株主資本利益率)、ROIC(投下資本利益率)は当社グループの想定資本コスト6%を上回る水準を維持しています。

設備投資の概要

2020年度は将来の成長に向けた生産設備の増強および拠点投資、ならびにITインフラの刷新など必要な設備投資を厳選した結果、240億円(前年度比27.6%減)の設備投資を実施しました。

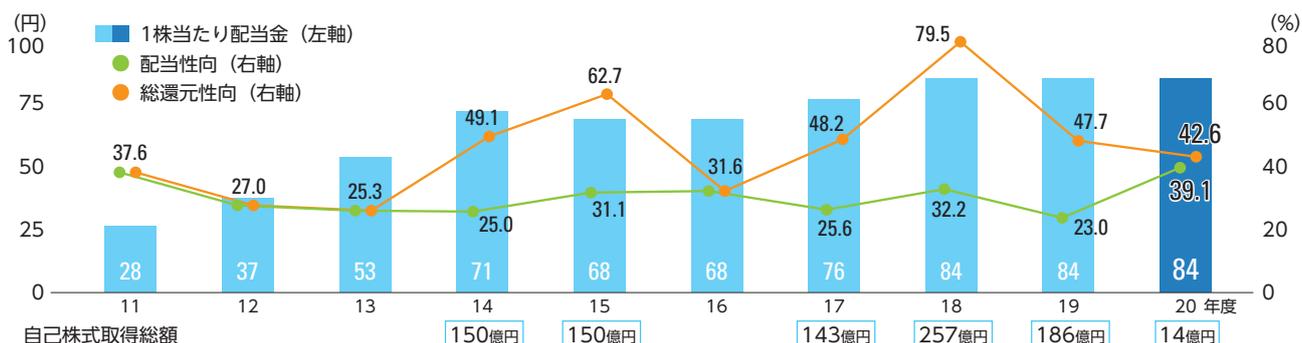
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業環境の急変に備えてグローバルに各エリアで十分な手元資金を確保するとともに、売上債権やたな卸資産等の運転資金の管理を強化した事業運営を行った結果、当期純利益の計上、売上債権やたな卸資産等の減少などにより、938億円の収入(前年度比40億円の収入増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ヘルスケア事業(HCB)における米国のAliveCor, Inc.に対する追加出資や、持分法適用会社であった日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社の全株式譲渡等により148億円の支出(事業売却・買収等による収入(純額)103億円を除くと251億円の支出、事業売却・買収等による収入(純額)を除く支出額は前年度比85億円の支出減)となりました。フリーキャッシュ・フローは、790億円の収入(前年度比394億円の収入減、事業売却・買収等による収入(純額)を除くと前年度比125億円の収入増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、204億円の支出(前年度比91億円の支出減)となりました。以上の他、為替による増減の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前年度末から652億円増加し、2,508億円となりました。

配当政策

当社における利益配分は、企業価値の持続的な向上を目指して、将来の成長に必要な研究開発や設備投資、M&Aなどへの投資を優先し、そのための内部留保を確保した上で、資本効率を勘案しつつ、継続的に株主の皆様への還元の充実を図ることを基本方針としています。中期経営計画(VG2.0)期間においては、配当性向30%程度およびDOE3%程度を目安として、適用しています。2020年度の年間配当は、業績状況を鑑み、DOE基準ならびに過去の配当額の水準も考慮したうえで安定的・継続的な配当とするため、84円としました。その結果、配当性向は39.1%、株主資本配当率(DOE)は3.0%となりました。

株主還元の推移



2021年度の見通し

2021年度は、次の長期ビジョンに向けたアクションをスタートさせる重要な1年であり、アフターコロナに向けて新たな社会・経済システムへの転換が加速する1年でもあります。当社グループはこの変革期を、新たな価値の創造を加速させ、働き方・オペレーションを進化させる絶好の機会と捉え、『変化対応力の最大発揮』と『変革の加速』を方針に掲げました。『変化対応力の最大発揮』においては、既存事業で培った資産を活かし、事業機会をこれまで以上に迅速に捉え、売上成長を図ります。2021年度もさまざまなリスクに備えながら、経済活動の回復やイノベーションの加速などによって生まれる事業機会を確実に捉え、成長につなげます。

『変革の加速』においては、次期長期ビジョンを見据え、以下の3つの取り組みを行います。

1つ目は、「ビジネスモデル変革と新事業創出への挑戦」です。製造現場のデータ活用サービスi-BELTや遠隔診療サービスといったビジネスモデル変革により、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を実現し、売上を成長させていきます。また、当社グループが捉えるべき新たな社会的課題と新事業テーマを設定し、事業構想を描き、実行へと着手します。2つ目は、「オペレーションの変革」です。新たなビジネスモデルを支える、ソリューションやサービス等の付加価値の高い業務へリソースをシフトさせていきます。コロナ禍での事業継続を目的に進めた業務プロセス改善などの取り組みを進化させ、生産性と効率を向上させます。これを支えるため、従来から取り組んできたグループIT基盤の強化を、さらに推進していきます。3つ目は、「働き方と人財マネジメントの変革」です。これまで各事業やエリア毎で管理していた人財情報をグローバルで活用できる体制を構築します。さらに社外のスペシャリスト人財を積極的に受け入れることにより、国やエリアをまたいだグローバル混成チームで社会的課題の解決に挑戦できる仕組みを作り上げていきます。

2021年度の経営環境は、グローバル経済の回復基調が継続すると想定しています。具体的には、世界的な半導体製造能力増強のための投資が継続すると見えています。また、CO₂削減に対する社会的な要請の高まりにより、電気自動車(EV)や再生可能エネルギー関連の設備投資需要が拡大すると見えています。ヘルスケア業界においては、高齢化の進行や健康意識の高まりが継続し、血圧計等の健康機器への需要がグローバルで引き続き堅調に推移すると見えています。

このような事業機会を着実に捉え、2021年度は全ての事業セグメントにおいて増収を見込んでいます。一部原材料価格高騰の影響を織り込みますが、引き続き、商品力の強化などによる付加価値向上や構造改革に取組み、売上総利益率をさらに向上させる計画としています。また、活動強度を高めることで販管費や研究開発費が増加する中でも、コロナ禍で実行した新たな働き方を継続することで生産性を向上させます。

	2020年度	2021年度	増減率
売上高	6,555億円	7,000億円	+6.8%
売上総利益 (売上総利益率)	2,984億円 (45.5%)	3,250億円 (46.4%)	+8.9% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	625億円 (9.5%)	700億円 (10.0%)	+12.0% (+0.5P)
継続事業税引前当期純利益	651億円	670億円	+2.9%
当社株主に帰属する当期純利益	433億円	480億円	+10.8%
米ドル平均レート	105.8円	108.0円	+2.2円
ユーロ平均レート	123.2円	128.0円	+4.8円
人民元平均レート	15.5円	16.5円	+1.0円

各事業セグメントの見通し

制御機器事業 (IAB)

2021年度は、デジタル業界では中国・韓国を中心に半導体・二次電池の設備投資が好調に継続し、自動車業界はEV/ADASを中心に緩やかに回復すると見込んでいます。また、食品・日用品においては、脱プラスチック新素材など環境関連の設備投資が増加すると見えています。これらの変化に対応し、モノづくり現場の課題解決に向けた制御アプリケーションの提供を引き続き強化します。さらに、益々強まる自動化・省人化の高度なニーズを着実に捉え、2021年度の売上高は3,750億円(前期比8.2%増)と増加を見込みます。引き続きソリューション提供力強化のための投資を継続しますが、売上高の増加や生産性の向上により、営業利益は630億円(同7.2%増)と増加を見込みます。

電子部品事業 (EMC)

2021年度は、中国の民生需要や自動車向け需要を中心に、グローバルで緩やかな回復基調が継続すると見えています。サプライチェーンマネジメントの最適化などの取り組みによって、高まる需要を着実に取り込んでいきます。また、注力業界の新たなニーズに応える特徴的なアプリケーションや商品を強化していくことで、2021年度の売上高は940億円(前期比9.3%増)と増加を見込みます。原材料価格高騰の影響を織り込みますが、売上高の増加や付加価値向上の取り組みにより、営業利益は45億円(同51.9%増)と大幅な増加を見込みます。

社会システム事業 (SSB)

2021年度は、駅務システム事業では、顧客の旅客収入減少の影響で投資抑制が継続すると見えています。一方で、エネルギーソリューション事業では、CO₂削減や災害への備えなどのニーズの高まりから、蓄電システム等の需要の増加を見込みます。また、エンジニアリング事業では、企業向けの再生可能エネルギー設備需要が拡大すると見えています。これらの需要に対し、製品とサービスを組み合わせたソリューションを提供します。これらの結果、2021年度の売上高は960億円(前期比0.4%増)と増加を見込みます。売上高の増加に加えて、付加価値向上の取り組みなどにより、営業利益は70億円(同23.0%増)と大幅な増加を見込みます。

ヘルスケア事業 (HCB)

2021年度は、家庭での健康管理意識が高まり、グローバルで需要が好調に継続すると見えています。体温計については新型コロナウイルス感染症拡大による需要急増後の反動減を見込んでいますが、慢性疾患における血圧管理の需要増加により、血圧計は引き続き堅調に推移すると想定しています。血圧計の最大市場である中国では、慢性疾患患者向けに医師や薬局などと連携したネットワーク基盤を構築し、商品・サービスを提供していきます。これらの結果、2021年度の売上高は1,330億円(前期比8.1%増)と増加を見込みます。遠隔診療サービス拡大に向けた投資を継続しますが、売上高の増加や生産性向上により、営業利益は225億円(同9.4%増)と増加を見込みます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社
2020年および2021年3月31日現在

百万円

資産	2019年度	2020年度
流動資産：		
現金及び現金同等物	¥ 185,533	¥ 250,755
受取手形及び売掛金	134,786	135,161
貸倒引当金	(759)	(756)
たな卸資産	104,301	103,265
売却予定資産	441	—
その他の流動資産	22,837	26,007
流動資産合計	447,139	514,432
有形固定資産：		
土地	20,446	19,778
建物及び構築物	129,110	124,404
機械その他	147,038	153,142
建設仮勘定	5,467	3,281
小計	302,061	300,605
減価償却累計額	(187,535)	(187,577)
有形固定資産合計	114,526	113,028
投資その他の資産：		
オペレーティング・リース使用权資産	30,327	38,153
のれん	38,568	39,160
関連会社に対する投資及び貸付金	29,251	13,159
投資有価証券	25,782	33,423
施設借用保証金	7,486	7,675
前払年金費用	—	6,736
繰延税金	37,416	24,179
その他の資産	27,629	30,434
投資その他の資産合計	196,459	192,919
資産合計	¥ 758,124	¥ 820,379

百万円

負債及び純資産	2019年度	2020年度
流動負債：		
支払手形及び買掛金・未払金	¥ 64,496	¥ 69,561
未払費用	37,179	44,441
未払税金	2,516	3,504
短期オペレーティング・リース負債	11,070	11,179
その他の流動負債	36,038	32,685
流動負債合計	151,299	161,370
繰延税金		
	1,717	1,671
退職給付引当金		
	40,236	7,598
長期オペレーティング・リース負債		
	19,820	27,709
その他の固定負債		
	12,463	12,673
負債合計	225,535	211,021
株主資本：		
資本金		
	64,100	64,100
普通株式		
授権株式数： 2019年度： 487,000,000株		
2020年度： 487,000,000株		
発行済株式数： 2019年度： 206,244,872株		
2020年度： 206,244,872株		
資本剰余金	100,521	101,403
利益準備金	20,981	22,931
その他の剰余金	451,768	476,185
その他の包括利益（損失）累計額	(83,606)	(32,945)
自己株式	(23,349)	(24,816)
2019年度： 4,306,748株		
2020年度： 4,574,294株		
株主資本合計	530,415	606,858
非支配持分	2,174	2,500
純資産合計	532,589	609,358
負債及び純資産合計	¥ 758,124	¥ 820,379

連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2019年、2020年および2021年3月31日終了事業年度

百万円

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	¥ 732,581	¥ 677,980	¥ 655,529
売上原価及び費用：			
売上原価	407,097	374,278	357,178
販売費及び一般管理費	208,895	202,954	192,687
試験研究開発費	49,335	45,988	43,184
その他費用－純額－	1,342	2,924	(2,609)
合計	666,669	626,144	590,440
法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益	65,912	51,836	65,089
法人税等	17,016	11,270	15,093
持分法投資損益 (利益)	1,578	963	6,098
継続事業からの当期純利益	47,318	39,603	43,898
非継続事業からの当期純利益	7,673	35,732	—
当期純利益	54,991	75,335	43,898
非支配持分帰属損益	668	440	591
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 54,323	¥ 74,895	¥ 43,307

円

	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たりデータ：			
当社株主に帰属する当期純利益			
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ 223.95	¥ 191.00	¥ 214.72
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	36.84	174.26	—
基本的	¥ 260.78	¥ 365.26	¥ 214.72
希薄化後	—	—	—

* AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、2018年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2019年、2020年および2021年3月31日終了事業年度

百万円

	2018年度	2019年度	2020年度
当期純利益	¥ 54,991	¥ 75,335	¥ 43,898
その他の包括利益 (損失) – 税効果考慮後:			
為替換算調整額:			
当期発生為替換算調整額	(4,419)	(23,674)	23,138
実現額の当期損益への組替修正額	(109)	(119)	310
当期純変動額	(4,528)	(23,793)	23,448
退職年金債務調整額:			
当期発生退職年金債務調整額	(11,419)	7,033	24,630
実現額の当期損益への組替修正額	2,556	3,365	3,053
当期純変動額	(8,863)	10,398	27,683
デリバティブ純損益:			
未実現利益 (損失) 当期発生額	32	77	(629)
実現額の当期損益への組替修正額	(73)	(160)	295
当期純変動額	(41)	(83)	(334)
その他の包括利益 (損失) 計	(13,432)	(13,478)	50,797
包括利益	41,559	61,857	94,695
非支配持分に帰属する包括利益	651	368	727
当社株主に帰属する包括利益	¥ 40,908	¥ 61,489	¥ 93,968

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社
2019年、2020年および2021年3月31日終了事業年度

百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産 合計
2018年3月31日現在残高	213,958,172	¥ 64,100	¥ 99,588	¥ 19,940	¥ 390,950	¥ (49,359)	¥ (19,689)	¥ 505,530	¥ 1,856	¥ 507,386
FASB会計基準更新 第2016-01および2018-03 適用による累積影響額 *1					7,650	(7,426)		224		224
FASB会計基準更新 第2016-01および2018-03の 適用を反映した2019年3月期首現在	213,958,172	64,100	99,588	19,940	398,600	(56,785)	(19,689)	505,754	1,856	507,610
当期純利益					54,323			54,323	668	54,991
当社株主への配当金 (1株当たり84円)					(17,398)			(17,398)		(17,398)
非支配株主への配当金								—	(343)	(343)
非支配株主との資本取引等								—	(65)	(65)
株式に基づく報酬			645					645		645
利益準備金繰入				1,886	(1,886)			—		—
その他の包括利益 (損失)						(13,415)		(13,415)	(17)	(13,432)
自己株式の取得							(25,697)	(25,697)		(25,697)
2019年3月31日現在残高	213,958,172	¥ 64,100	¥ 100,233	¥ 21,826	¥ 433,639	¥ (70,200)	¥ (45,386)	¥ 504,212	¥ 2,099	¥ 506,311
当期純利益					74,895			74,895	440	75,335
当社株主への配当金 (1株当たり84円)					(17,107)			(17,107)		(17,107)
非支配株主への配当金								—	(293)	(293)
非支配株主との資本取引等			2					2		2
連結子会社の減少による 株主資本の組み替え			(74)	(2,386)	2,460			—		—
株式に基づく報酬 *2			360					360		360
利益準備金繰入				1,541	(1,541)			—		—
その他の包括利益 (損失)						(13,406)		(13,406)	(72)	(13,478)
自己株式の取得							(18,541)	(18,541)		(18,541)
自己株式の消却					(40,578)		40,578	—		—
2020年3月31日現在残高	206,244,872	¥ 64,100	¥ 100,521	¥ 20,981	¥ 451,768	¥ (83,606)	¥ (23,349)	¥ 530,415	¥ 2,174	¥ 532,589
当期純利益					43,307			43,307	591	43,898
当社株主への配当金 (1株当たり84円)					(16,940)			(16,940)		(16,940)
非支配株主への配当金								—	(401)	(401)
非支配株主との資本取引等			0					0		0
株式に基づく報酬 *3			882					882		882
利益準備金繰入				1,950	(1,950)			—		—
その他の包括利益 (損失)						50,661		50,661	136	50,797
自己株式の取得							(1,467)	(1,467)		(1,467)
2021年3月31日現在残高	206,244,872	¥ 64,100	¥ 101,403	¥ 22,931	¥ 476,185	¥ (32,945)	¥ (24,816)	¥ 606,858	¥ 2,500	¥ 609,358

*1 FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による影響を表示しています。

*2 株式に基づく報酬の見積り変更による資本剰余金の減少△275百万円を含みます。

*3 株式に基づく報酬の見積り変更による資本剰余金の増加309百万円を含みます。

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社
2019年、2020年および2021年3月31日終了事業年度

百万円

	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 54,991	¥ 75,335	¥ 43,898
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整：			
減価償却費	30,459	28,605	22,756
固定資産除売却益（純額）	(1,098)	(1,487)	(325)
長期性資産の減損	196	498	1,976
投資有価証券評価損（純額）	563	1,170	(7,615)
投資有価証券売却損（純額）	—	43	—
退職給付引当金	3,818	(436)	(617)
繰延税金	(383)	(125)	1,164
持分法投資損益（利益）	1,578	963	6,098
事業売却益（純額）	(407)	(51,450)	—
資産・負債の増減：			
受取手形及び売掛金の減少（増加）	(534)	12,944	3,893
たな卸資産の減少（増加）	(3,491)	10,704	5,425
その他の資産の増加	(294)	(6,422)	955
支払手形及び買掛金・未払金の減少	(5,401)	(1,319)	6,237
未払税金の増加（減少）	(2,775)	15,614	833
未払費用及びその他流動負債の増加（減少）	(6,851)	3,570	5,301
その他（純額）	874	1,600	3,852
調整合計	16,254	14,452	49,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,245	89,787	93,831
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の売却及び償還による収入	465	1,423	751
投資有価証券の取得	(602)	(2,344)	(1,057)
資本的支出	(39,045)	(37,629)	(26,662)
施設借用保証金の減少（△増加）（純額）	(193)	62	(189)
有形固定資産の売却による収入	3,475	4,565	2,069
関連会社に対する投資の増加	(498)	(2,231)	7,850
事業売却（現金流出額との純額）	1,817	64,460	2,453
事業買収（現金取得額との純額）	(830)	—	—
その他（純額）	454	333	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,957)	28,639	(14,785)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増加（減少）（純額）	2,109	6,365	(1,587)
親会社の支払配当金	(16,776)	(17,250)	(16,952)
非支配株主への支払配当金	(343)	(293)	(352)
自己株式の取得	(25,716)	(18,571)	(1,471)
その他（純額）	(57)	319	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,783)	(29,430)	(20,352)
換算レート変動の影響	1,722	(13,713)	6,528
現金及び現金同等物の増減額	(2,773)	75,283	65,222
期首現金及び現金同等物残高	113,023	110,250	185,533
期末現金及び現金同等物残高	110,250	185,533	250,755
非継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高	6,400	—	—
継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高	¥ 103,850	¥ 185,533	¥ 250,755

* 連結キャッシュ・フロー計算書上、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

11年間の主要財務・非財務データ

オムロン株式会社および子会社

長期ビジョン

Grand Design 2010 (GD2010)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
財務データ:				
損益状況 (会計年度):				
売上高	¥617,825	¥619,461	¥650,461	¥772,966
売上総利益	231,702	227,887	241,507	297,208
販売費及び一般管理費 (試験研究開発費を除く)	142,365	145,662	152,676	181,225
試験研究開発費	41,300	42,089	43,488	47,928
営業利益	48,037	40,136	45,343	68,055
EBITDA (注1)	71,021	62,753	67,795	93,144
当社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	26,782	16,389	30,203	46,185
キャッシュ・フロー状況 (会計年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,956	31,946	53,058	79,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,210)	(26,486)	(28,471)	(31,125)
フリー・キャッシュ・フロー (注2)	21,746	5,460	24,587	47,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,333	(33,492)	(18,550)	(16,298)
財政状態 (会計年度末):				
総資産	562,790	537,323	573,637	654,704
現金及び現金同等物	74,735	45,257	55,708	90,251
借入金残高	45,519	18,774	5,570	488
株主資本	312,753	320,840	366,962	430,509
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する当期純利益 (純損失) (EPS) (円)	121.7	74.5	137.2	209.8
株主資本	1,421.0	1,457.5	1,667.0	1,956.1
現金配当額 (注3) (円)	30	28	37	53
配当性向	24.7%	37.6%	27.0%	25.3%
その他財務データ:				
売上総利益率	37.5%	36.8%	37.1%	38.5%
営業利益率	7.8%	6.5%	7.0%	8.8%
EBITDA マージン	11.5%	10.1%	10.4%	12.1%
投下資本利益率 (ROIC)	7.8%	4.8%	8.6%	11.3%
株主資本利益率 (ROE)	8.7%	5.2%	8.8%	11.6%
株主資本比率	55.6%	59.7%	64.0%	65.8%
総還元性向 (注4)	25.2%	37.7%	27.0%	25.3%
設備投資	23,192	28,341	28,285	33,653
減価償却費	22,984	22,617	22,452	25,089
海外売上高比率	51.4%	52.2%	51.1%	55.4%

非財務データ:

従業員数 (人)	35,684	35,992	35,411	36,842
海外従業員比率	67.8%	67.7%	67.4%	69.1%
海外重要ポジションに占める現地化比率 (注5)	—	34%	36%	42%
女性管理職比率 (グループ国内) (注6)	—	1.4%	1.5%	1.8%
女性管理職数 (人)	—	22	23	27
障がい者雇用率 (グループ国内) (注7)	2.2%	2.2%	2.2%	2.4%
特許保有件数 (件) (注8)	5,452	5,959	6,448	6,635
環境貢献量 (千t-CO ₂)	193	189	313	661
生産拠点のCO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	187	193	203	215
売上高CO ₂ 生産性 (百万円/t-CO ₂)	3.31	3.21	3.21	3.60
温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	—	—	—	—

注: 1. EBITDA=営業利益+減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

4. 総還元性向=(現金配当額+自己株式の取得金額)/当社株主に帰属する当期純利益 (純損失) (単元未満株の買取分は含まない)

5. 海外グループ会社各社の規模に応じて当社が定めた重要ポジション数に占める現地雇用人材の人数比率、ガバナンス目的の兼務ポジション及び育成目的のポジションは対象外。

6. 当社グループ国内において課長相当職以上に占める女性の人数比率。女性管理職比率 (グループ国内) は、これまで毎年4月20日時点 (当社グループ人事上の前年度考課が反映された職位が確定する日) の数値を当年度実績として表示していましたが、これを前年度実績として表示するように変更しました (今回より、2021年4月20日時点の数値を2020年度実績として表記)。この変更に伴い、過年度分につきましても遡及して表示の変更を行っております。

Value Generation 2020 (VG2020)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

百万円

¥847,252	¥833,604	¥794,201	¥732,306	¥732,581	¥677,980	¥655,529
332,607	320,812	312,161	327,585	325,484	303,702	298,351
198,103	205,735	193,093	201,777	208,895	202,954	192,687
47,913	52,790	50,539	48,622	49,335	45,988	43,184
86,591	62,287	68,529	77,186	67,254	54,760	62,480
114,930	93,747	97,495	101,501	92,609	80,466	85,236
62,170	47,290	45,987	63,159	54,323	74,895	43,307

77,057	84,207	77,875	73,673	71,245	89,787	93,831
(39,517)	(67,116)	(15,041)	(55,842)	(34,957)	28,639	(14,785)
37,540	17,091	62,834	17,831	36,288	118,426	79,046
(29,303)	(31,550)	(15,012)	(33,082)	(40,783)	(29,430)	(20,352)

711,011	683,325	697,701	744,952	749,878	758,124	820,379
102,622	82,910	126,026	106,223	103,850	185,533	250,755
0	0	156	298	2,086	1,593	0
489,769	444,718	469,029	505,530	504,212	530,415	606,858

283.9	219.0	215.1	296.9	260.8	365.3	214.7
2,254.4	2,080.0	2,193.7	2,400.4	2,455.2	2,626.6	3,009.2
71	68	68	76	84	84	84
25.0%	31.1%	31.6%	25.6%	32.2%	23.0%	39.1%

39.3%	38.5%	39.3%	44.7%	44.4%	44.8%	45.5%
10.2%	7.5%	8.6%	10.5%	9.2%	8.1%	9.5%
13.6%	11.2%	12.2%	14.6%	12.6%	11.9%	13.0%
13.4%	9.7%	10.3%	12.7%	10.6%	14.1%	7.8%
13.5%	10.1%	10.1%	13.0%	10.8%	14.5%	7.6%
68.9%	65.1%	67.2%	67.9%	67.2%	70.0%	74.0%
49.1%	62.7%	31.6%	48.2%	79.5%	47.7%	42.6%
38,143	36,859	25,692	33,027	35,661	33,110	23,959
28,339	31,460	28,966	24,315	25,355	25,706	22,756
60.1%	60.3%	58.4%	57.3%	56.5%	54.1%	57.7%

37,572	37,709	36,008	36,193	35,090	28,006	28,254
69.7%	69.3%	68.3%	68.1%	67.6%	62.2%	62.9%
42%	46%	49%	49%	62%	70%	75% ★
1.9%	2.3%	3.3%	3.6%	5.2%	5.9%	6.7% ★
30	36	53	59	85	90	102
2.4%	2.4%	2.5%	2.6%	2.5%	2.8%	3.0% ★
7,194	7,686	8,224	8,774	9,782	10,087	11,037
851	508	593	659	1,055	971	826 ☆
221	202	202	204	193	135	106
3.83	4.12	3.94	4.22	4.47	5.02	6.16 ☆
—	—	250	271	235	166	124 ☆

7. 各年度6月20日時点。
「障がい者の雇用の促進等に関する法律」の雇用義務のある会社を対象。
雇用率の算定は同法に基づく。
8. 特許保有件数は3月末日時点の件数です。

★印は、独立した第三者機関による保証を受けています。

☆印の3項目は、独立した第三者機関による検証・レビューを受けています。

営業利益の表示について：当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。会計方針の変更について：2018年度の米国会計基準変更に伴い、2016年度より連結損益計算書を組み替えて表示しています。

財務データの組み替えについて：オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス（AEC、車載事業）の譲渡に伴い、同事業を非継続事業に分類したことから2017年度および2018年度の財務データの一部を組み替えて表示しています。